

関 広 監 第 19 号
平成 28 年 8 月 23 日

関西広域連合長 井戸 敏三 様

関西広域連合監査委員 中務 裕之
関西広域連合監査委員 田中 健志



平成 27 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

平成 27 年度

関西広域連合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

関西広域連合監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1
4	決算の概要	2
	(1) 一般会計の状況	2
	(2) 実質収支の状況	5
5	財産の状況	6
	(1) 公有財産	6
	(2) 物品	6
	(3) 債権	6
	(4) 基金	6

平成 27 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度 関西広域連合一般会計歳入歳出決算

2 審査の方法

一般会計に係る歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を抽出照査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

また、当年度に実施した定期監査、事務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にし
て審査を行った。

3 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、諸調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数に相違ないことを確認した。予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認められた。

4 決算の概要

(1) 一般会計の状況

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 27 年度
	予 算 現 額	A
歳 入 額	B	1,938,124,492
歳 出 額	C	1,870,743,568
形 式 収 支 (B-C)	D	67,380,924
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D-E)	F	67,380,924
予 算 執 行 率	歳入 (B/A)	101.3
	歳出 (C/A)	97.7

本年度は、予 算 現 額 1,913,988,000 円 に対し
 歳 入 1,938,124,492 円
 歳 出 1,870,743,568 円 で
 差 引 額 は、 67,380,924 円 となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は 67,380,924 円である。

イ 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	収入済額 の構成比
分担金及び負担金	1,078,374,000	1,076,441,000	1,076,441,000	0	0	99.8	55.5
使用料及び手数料	111,710,000	127,946,800	127,946,800	0	0	114.5	6.6
国庫支出金	540,669,000	550,165,000	550,165,000	0	0	101.8	28.4
寄付金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0	0	100.0	0.2
繰越金	45,944,000	45,942,704	45,942,704	0	0	99.9	2.4
諸収入	3,200,000	3,538,988	3,538,988	0	0	110.6	0.2
連合債	131,000,000	131,000,000	131,000,000	0	0	100.0	6.7
計	1,913,988,000	1,938,124,492	1,938,124,492	0	0	101.3	100.0

予算現額 1,913,988,000 円に対し、収入済額は 1,938,124,492 円で 24,136,492 円収入増となっている。これは、主として、使用料及び手数料、ドクターヘリの運航に係る国庫補助金の収入増によるものである。ただし、国庫補助金については、ドクターヘリの運航事業の実績が見込みを下回ったため、平成 28 年度に一部を返還することとなる。

なお、分担金及び負担金について、予算現額 1,078,374,000 円に対し、調定額 1,076,441,000 円で、1,933,000 円減となっている。これは、負担金の支出見込額を精査し、補正予算において、各構成府県市への請求額をあらかじめ減額調整したことによるものである。

ウ 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 の構成比
議会費	13,980,000	11,638,948	0	2,341,052	83.3	0.6
総務費	364,584,000	358,473,338	0	6,110,662	98.3	19.2
広域防災費	17,762,000	13,752,165	0	4,009,835	77.4	0.7
広域観光・文化振興費	38,557,000	36,064,026	0	2,492,974	93.5	1.9
広域産業振興費	41,707,000	37,849,203	0	3,857,797	90.8	2.0
広域医療費	1,283,320,000	1,267,308,274	0	16,011,726	98.8	67.8
広域環境保全費	36,258,000	33,469,385	0	2,788,615	92.3	1.8
資格試験・免許費	110,160,000	110,160,000	0	0	100.0	5.9
広域職員研修費	2,111,000	2,028,229	0	82,771	96.1	0.1
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
広域スポーツ振興費	548,000	0	0	548,000	0.0	0.0
計	1,913,988,000	1,870,743,568	0	43,244,432	97.7	100.0

不用額 43,244,432 円のうち、広域医療費の 16,011,726 円については、ドクターヘリ運航事業の実績が見込みを下回ったことによるものであり、そのほかは、主に経費節減によるものである。

(2) 実質収支の状況

実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金額
1 歳	入 総 額	1,938,124
2 歳	出 総 額	1,870,744
3 歳	入 歳 出 差 引 額	67,380
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		67,380
6 実質収支のうち地方自治法第233条の 2の規定による基金繰入額		33,691

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物等

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地 及 び 建 物 等	該当なし	該当なし	該当なし

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
機 械 器 具 類	2点	4点	6点

(備考) 本表は、1品100万円以上の備品を対象とした。なお、内訳は「会議用マイクシステム」「財務会計システム」「ドクターヘリ搭載消防救急無線(4台)」である。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貸 付 金 等	該当なし	該当なし	該当なし

(4) 基 金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	24,547千円	21,797千円	46,344千円